

01全日理第57号  
令和元年10月15日

本部長各位

公益社団法人 全日本不動産協会  
理事長 原嶋和利



台風19号による被災者への民間賃貸住宅等  
活用に関する支援要請について（協力依頼）

この度、甚大な被害をもたらした台風19号によって、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

さて、国土交通省土地・建設産業局不動産業課より連絡があり、当該被災者のための借り上げ住宅及び民間賃貸住宅の対応等に向けた支援・協力依頼を受けました。

現在、東日本の広範囲において多数の被害が発生しており、被災者の住宅確保が急務となっております。

本会と致しましても、協会としてこれらに対応すべく万全を期して参る所存ですので、各地方本部におかれましても、下記について最大限のご協力をお願い申し上げます。

記

- 1 関係地方公共団体との災害協定等を踏まえ、賃貸住宅の情報提供や斡旋等、被災者の民間賃貸住宅への円滑な入居の確保に努める。
- 2 関係地方公共団体近隣の会員会社と連携を図りながら、被災者に対し、入居可能な賃貸住宅の情報提供、斡旋仲介等に努める。
- 3 所属会員会社の管理物件の早期点検及び復旧に向けた相談調整の実施に努める。

以上